

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		広報なると・テレビ広報充実事業（広報なるとと聴機能充実事業含む）		<b>担当部署</b>	企画総務部 秘書広報課(室)	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令 計画など</b>		
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり				
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なると		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	昭和 ▼ 26 年度
(小項目)		情報の共有化				<b>終期</b>
施策	4	情報の共有化の推進				
基本事業	1	広報活動の充実				

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 全市民							
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	紙面や動画を活用し、行政情報等をわかりやすく紹介するとともに、より多くの市民にご覧になっていただけるような広報紙及びテレビ広報を制作し、市政への関心や参画につなげる。							
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		広報モニター(20名)の肯定的評価		60	70	70	70	70	%

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	「広報なると」で市政の特集などを紹介するとともに、レイアウト、使用する文字をユニバーサルデザイン文字とするなど工夫し読みやすい紙面作りに取り組んだ。また、テレビ広報では市の重要施策の説明や市民の社会貢献活動、市長が自ら挑戦する市長チャレンジなどを紹介し、動画の特性を生かした番組を制作し放送するとともに、より最新の情報を提供するために、1クール20日更新を15日更新で放送するための検討を図った。さらに、地上デジタル放送への完全移行にあわせ導入したデータ放送を利用した行政情報の発信も行った。							
<b>事業実施手法</b>		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
		指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1	広報紙による市政の特集回数		9	8	10	10	10	回
	2	テレビ広報で市長の施策紹介回数		5	3	6	6	6	回
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	広報モニター(20名)の肯定的評価		71.3	69.5	—	—	—	%	
	目標達成率(実績/目標)			99.3	—	—	—	%	

<b>コスト分析</b>		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)		9,559	9,567	10,794	10,794	10,794	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	360	621	621	621	621	
		一般財源	9,199	8,946	10,173	10,173	10,173	
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)		6,721	13,442	13,442	13,442	13,442	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		16,280	23,009	24,236	24,236	24,236	千円	

【事務事業名：広報なると・テレビ広報充実事業(広報なると広報機能充実事業含む)】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	わかりやすい広報活動を実施するために、平成24年3月に策定した広報戦略プランならびにパブリシティマニュアルの推進を図るために、庁内の説明会等の開催を実施し、周知徹底を図っている。また、テレビ広報については課題であった放送間隔を従来の20日から15日に短縮したことで、放送回数が増加し、より多くの情報を提供できるよう努めている。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 情報の共有化の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	先進地の取り組みなどを研究した上で、新たな取り組みを研究し実施することにより、その取り組みに対して広報モニターから意見をいただき、フィードバックさせるとともに、市民にもわかりやすい広報について今後もさらに取り組んでいく必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
<input type="checkbox"/>		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	市政の特集として、各部署から取り上げてほしいとの要望が増えており、必要な紙面の確保が困難となってきていることから、増ページを含めた検討が課題となっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	テレビ広報については、放送間隔(20日)が長いとの意見があったことから15日に短縮したが、より多くの必要な情報を適時に発信するためには、さらに人員体制の整備が必要である。また、広報全般については、自治基本条例が施行され、市民との情報共有の重要性がさらに高まっており、今後、より効率的な、広報活動に努める必要が生じている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月末定 ▼			
	どのように改革するのか	テレビ広報については、放送回数の増加に対応できるように更なる人員体制の整備を進める。 広報全般については、予算要求等に向け効率的な事業の実施方法等を検討する。			